



今週のPOINT

国内株式市場

為替介入への警戒感高まりが、日経平均の重しに

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

日鉄ソリューションズ【プライム 2327】ほか

テーマ別分析

「レベル4」飛行が始まり注目のドローン関連

話題のレポート

日本株版「ダウの犬投資法」のパフォーマンスに注目

スクリーニング分析

連続増収増益で、かつ増配を続ける割安銘柄

名実ともに新年度相場入りへ

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	日鉄ソシューションズ〈2327〉プライム	9	
			PKSHA Technology〈3993〉スタンダード	10	
			ワンキャリア〈4377〉グロース	11	
			東洋製罐グループHD〈5901〉プライム	12	
			JVCケンウッド〈6632〉プライム	13	
			スズキ〈7269〉プライム	14	
			ゼンショーHD〈7550〉プライム	15	
			セイノーホールディングス〈9076〉プライム	16	
			読者の気になる銘柄	住友不動産〈8830〉プライム	17
				日産自動車〈7201〉プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	わらべや日洋HD〈2918〉プライム	18
		プレス工業〈7246〉プライム	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

為替介入への警戒感高まりが、日経平均の重しに

■日経平均は41000円手前まで上昇

先週の日経平均は週間で518.99円安(−1.27%)の40369.44円と下落した。3月期末のため、配当・優待の権利取り売買や、配当落ちに関連した先物買い、年金のリバランスなど需給面での売買が多く、日経平均、TOPIXはともに方向感に乏しい展開となった。3月27日の権利取り最終日は、公示価格上昇で不動産株が上昇したことや、配当落ちに関連した先物買いが入ったとの観測などもあり、日経平均は40979.36円まで上昇した。ただ、タカ派寄りの田村直樹日本銀行審議委員が、ハト派的な発言を行ったことで、為替は円安進行が加速。1ドル=151.97円と2022年高値の151.96円を上回ったことで、政府・日銀による円買い介入警戒が一気に高まったことから、日経平均は史上最高値更新とはならなかった。

29日には、日経平均の構成銘柄の定期見直しの銘柄入れ替えが実施され、ディスコ<6146>、ソシオネクスト<6526>、ZOZO<3092>が新しく採用され、宝ホールディングス<2531>、住友大阪セメント<5232>、大太平洋金属<5541>が除外された。大引けで、日経平均採用銘柄を対象にまとまった売買が入ったことで、東証プライム市場の売買代金は5兆円台に乗せた。

なお、3月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を829億円買い越したほか、TOPIX先物を3013億円買い越し、225先物は4442億円売り越したことから、合計600億円の売り越しとなった。個人投資家は現物を8730億円売り越すなど合計で8150億円売り越し。そのほか、信託が現物を676億円売り越したほか、自己が現物を9265億円買い越した。

■日銀短観は4期ぶりに悪化する見込み

3月29日の米国株式市場は、グッドフライデーの祝日に伴い休場。大証ナイト・セッションの日経225先物終値は、通常取引終値と同じ40550円。為替は1ドル151円台前半での小動きとなった。

期末特有の需給イベントを通過し、今週は新年度入り相場となる。週初の4月1日に公表予定の日銀短観(3月調査)の民間企業予想は、大企業・製造業の業況判断DI(中心値)が+10ポイント(12月調査: +13ポイント)と、前回調査から3ポイントの悪化が見込まれている。2023年の3月調査以来、4期ぶりに悪化するとの見方だ。主に自動車メーカーの工場停止が影響したもようだが、既に伝わっている話のため、日銀短観の結果をネガティブ視する動きは限定的となろう。市場では、4月25日から26日に開催される日本銀行の金融政策決定会合で、追加の利上げ判断の前提となる物価や景気の見通しをどう示すかに関心が向かっており、日銀短観の影響は限定的と考える。

■政府・日銀による円買い介入警戒高まる

ただ、政府・日銀による円買い介入実施によって、株式市場が乱高下するリスクはある。3月28日、岸田首相は会見で、円安への対応について「為替介入について具体的に言うことは控えなければならない」とした上で、「為替相場は、ファンダメンタルズを反映して安定的に推移することが重要。少なくとも過度な変動は望ましくない」と指摘。「政府として高い緊張感を持って為替動向を注視していきたい」とした上で、「行き過ぎた動きに対しては、あらゆる手段を排除せず、適切な対応を取りたい。これが政府の基本的な考え方だ」と述べた。強い円安けん制発言という内容ではないが、岸田首相が為替介入も辞さない姿勢を明確にしたことで、投機筋は円売りポジションをより積み上げにくくなったと想定。

一方、市場では、「前日比1.2%円安ドル高が進まなければ介入はできない」との見方もあり、151円台水準でもみ合っている足元の状況では、政府・日銀は介入に動けないと想定できる。介入実施のタイミングとしては、米経済指標などを材料に円売りドル買いが強まり152円台に乗せた頃合いを考える。152円より上は「ドル売りポジションの巻き戻しのドル買い」が入り、加速的な円安も想定される。今週、鈴木財務大臣、神田財務官は円安けん制発言を連日行った。その発言のなかで、過去の介入直前に出た「断固たる措置」があったことから、既に「スタンバイ」状態にあると推測する。今週は3月の米雇用統計など雇用に関する重要な経済指標の発表が相次ぐことから、投機筋と政府・日銀関係者によるせめぎ合いは続く想定。介入警戒感の高まりは、日経平均の重しとなりそうだ。

■週末に米雇用統計

今週にかけて、国内は、4月1日に、日銀短観(3月調査)、2日に3月マネタリーベース、5日に2月景気動向指数(速報値)などが予定されている。

海外では、4月1日に米・3月製造業購買担当者景気指数(PMI、改定値)、3月ISM製造業景気指数、2日に独・3月製造業PMI(改定値)、欧・3月製造業PMI(改定値)、英・3月製造業PMI(改定値)、独・3月消費者物価指数(速報値)、米・2月JOLTS求人件数、2月製造業新規受注、2月耐久財受注(改定値)、3日に中・3月財新サービス業/総合PMI、欧・3月消費者物価指数(速報値)、2月雇用統計、米・3月サービス部門/総合PMI(改定値)、3月ISM非製造業景気指数、週次石油在庫統計、4日に米・週次新規失業保険申請件数、2月貿易収支、5日に、英・3月建設業PMI、欧・2月小売売上高、米・3月雇用統計などが予定されている。

直近 IPO 銘柄中心の物色は続くが、新年度入りで主力処にも資金が向かうか

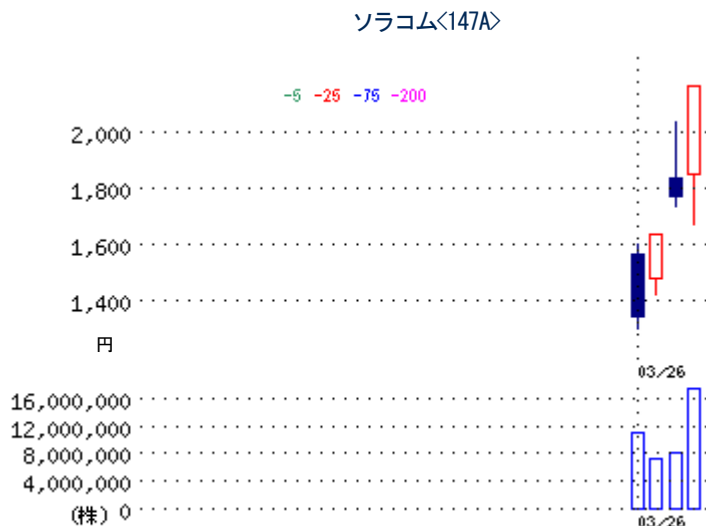
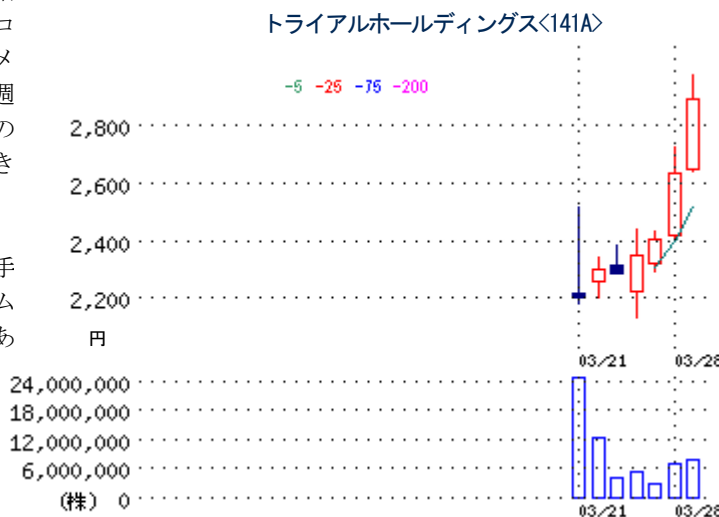
■新年度入りで徐々に主力株にも資金向かうか

今週の新興市場では、直近IPO（新規株式公開）銘柄を中心とした日替わり物色は続きながらも、新年度入りで徐々に主力株に資金が向かい、東証グロース市場指数、東証グロース市場250指数はともに持ち直す展開を想定する。両指数ともに200日移動平均線がサポートラインとして機能しており、下への動きは限定的と考える。

■トライアルHDやソラコムなどの強い動きが刺激材料となるか

3月21日に上場したトライアルHD<141A>が連日、上場来高値を更新しており、29日時点の時価総額は3435億円と、グロース市場トップだったフリー<4478>の2064億円（29日時点）を大きく上回っている。また、3月26日に上場したソラコム<147A>も上場来高値を連日で更新する強い動きを見せた。指数にまだ採用されていないことから、トライアルHDやソラコムが高値を更新しても指数への寄与は無いが、投資家のモメンタムは強気に傾くだろう。一方、初値を割り込んだまま週末を迎えた直近IPO銘柄が多いのは気がかりだが、投資家のモメンタムが良好であれば、上場後、1-2週間で見直す動きも徐々に出てくると想定する。

今週はスタンダード市場にシニア事業や不動産事業を手掛けるアズパートナーズ<160A>が上場する。足元のプライム市場で不動産株が買われているため、人気化する可能性はある。



雇用統計やパウエル FRB 講演に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週明け、アトランタ連銀のボスティック総裁など一部連邦準備制度理事会 (FRB) 高官が年内の利下げペースが一段と遅くなる可能性を示唆したほか、住宅や製造業関連の指標が予想を下回る中、長期金利上昇が嫌気され下落が始まった。3 月最終日がグッドフライデーの休日となるため、週半ばは月末・期末絡みの調整も売り圧力となり続落。週後半、週次新規失業保険申請件数が予想外に減少したほか、10-12 月期国内総生産 (GDP) 確定値が予想以上に上方修正されるなどの良好な結果を受けて、ダウは経済の先行き期待を受けた買いに週ベースで上昇に転じ、S&P500 種指数とともに過去最高値を更新した。一方で、ハイテクは人工知能 (AI) 関連株の伸びが一段落したほか、利下げ先送り観測に下落。結局、週を通じ主要株式指数はまちまちとなった。

航空機メーカーのボーイングは安全性を巡る危機への対処としての改革の一環で、最高経営責任者 (CEO) の年末付けで退任および数人の幹部辞任を発表し買われた。半導体のマイクロン・テクノロジーは、四半期決算での AI ハードウェア需要の増加を背景とした強い売り上げ見通しを好感した買いが継続。銀行のシティグループはプレーザー CEO の下、過去 20 年で最大規模の組織再編をほぼ完了したことを明らかにし上昇。電気自動車メーカーのテスラは、イタリア政府が同社のサイバートラック生産を巡り契約をかかわす可能性が報じられ買われた。スパイスメーカーのマコーミックは第 1 四半期決算で値上げが奏功し、調整後の 1 株利益が予想を上回り上昇。

■今週の見通し

今週は引き続き、FRB の利下げの時期やペースを睨む展開が続くそう。FRB のパウエル議長がイベントで講演を予定しているほか、他の FRB 高官がイベントや講演を予定しており、発言に注目だ。また、金融政策決定に重要な労働市場動向を見極めるうえで、2 月 JOLT 求人件数、3 月 ADP 雇用統計、3 月雇用統計に注目したい。雇用統計で失業率は 3.9% と 2 月に続き 22 年 1 月以来の高水準を維持する見通し。雇用者数は 20 万人増と労働市場の減速が示される見込みとなっているものの、急速な利下げを必要とするような雇用の悪化は示されそうもない。

最近の強い経済やインフレ指標を受けて、利下げ先送り観測が相場の上値を抑制しているが、データでインフレが、2% 目標達成に向けて金融政策当局者が一段の確信を持てるかどうかには焦点を当てたい。パウエル議長は最新の連邦公開市場委員会 (FOMC) 後の会見で、1 月の強いインフレで季節的要因が影響しており、インフレ鈍化の基調は変わらず、年内のどこかで利下げを実施する見通しを示した。GDP が上方修正されるなど景気が想定以上に底堅さを見せる中、議長が今回の講演でもハト派姿勢を再表明した場合は、相場の支援材料になるだろう。一方で、ウォラー理事は先週、最近の強いインフレデータを受け、目標に向けたインフレの改善を巡り不明確になったと、懸念を表明しているほか、ボスティック総裁も利下げは「五分五分」としている。議長が逆にハト派姿勢を弱めると相場の重しになりそうだ。

ただ、月初に第 2 四半期入りで、新規の資金が株式市場に流入する可能性は相場を支援するだろう。

経済指標では、3 月製造業購買担当者景気指数 (PMI)、3 月 ISM 製造業景況指数 (4 月 1 日)、2 月 JOLTS 求人件数、2 月製造業受注 (2 日)、3 月 ADP 雇用統計、3 月サービス業 PMI、3 月 ISM 非製造業景況指数 (3 日)、前週分新規失業保険申請件数 (4 日)、3 月雇用統計 (5 日) などが予定されている。

主要企業決算では、カルバンクラインなどの高級ブランドを運営する衣料メーカーの PVH (1 日)、給与・人事関連アウトソーシング・ソリューションを提供するペイチェックス (2 日)、ジーンズなどの衣料品メーカー、リーバイ・ストラウス (3 日)、加工食品メーカーのコナグラ・ブランズ (4 日)、などの発表が予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	149.50 円 ~ 153.50 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は底堅い値動きか。4月1日発表の日銀短観3月調査などで景気回復への期待が強まれば、今後の利上げを見込んだ円買いがやや強まる可能性がある。また、152円以上の水準にドルが浮上すれば、日本政府の為替介入を警戒した円買いが強まることでドル・円相場を下押ししそうだ。ただ、日銀は緩和的な金融環境を当面維持する方針であり、ドル選好地合いの継続が見込まれる。米連邦公開市場委員会（FOMC）の政策金利見通しでは、利下げは6月から年内3回の可能性が示されているが、利下げ時期の先送りや利下げ幅の縮小などタカ派的な政策を維持するとの見方は少なくない。欧州中央銀行、英中央銀行、スイス中央銀行など他の主要中銀が金融緩和に傾くなか、ドル選好地合いに振れやすい。

日本政府は円安けん制を繰り返すものの、円安抑制は限定的でドル・円相場は徐々に水準を切り上げていることも注視される。日本単独で為替介入を実行しても顕著な効果は期待できないため、152円をしっかりと上抜けるシナリオも想定したい。

【米・3月ISM製造業景況指数】（4月1日発表予定）

4月1日発表の3月ISM製造業景況指数は48.5と、前月の47.8からやや改善の見通し。節目の50に接近すれば、ソフトランディングへの期待感からドル買い材料に。

【米・3月雇用統計】（4月5日発表予定）

4月5日発表の米3月雇用統計は失業率が3.9%、非農業部門雇業者数は前月比+21.6万人、平均時給は前年比+4.1%程度の市場観測。想定に沿った内容ならドル買い材料か。

債券市場

債券先物予想レンジ	145.20 円 ~ 145.80 円
長期国債利回り予想レンジ	0.700 % ~ 0.760 %

■先週の動き

先週（3月25日～29日）の長期債利回りは弱含み。10年債利回りは約3週間ぶりの水準に低下した。28日公表の日銀金融政策決定会合の「主な意見」を受けて売りが先行した後、国債買い入れオペで中長期ゾーンの需給引き締まりが示され、買いが優勢になった。27日に行われた40年債入札が堅調だったことも意識されたようだ。ただ、29日の取引では日本銀行が近い将来国債の買い入れを減額するとの見方が浮上し、債券利回りは下げ渋った。同日行われた2年国債の入札は無難な結果となり、相場全体への影響は限定的だったようだ。10年債利回りは下落。0.729%近辺で取引を開始し、一時0.749%近辺まで上昇したが、28日の取引で0.704%近辺まで低下し、0.727%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物6月限は強含み。145円57銭で取引を開始し、26日の取引で145円37銭まで下げたが、週後半はしっかりと戻り、28日の取引で145円95銭まで買われた。日銀は緩和的な金融環境を当面維持するとの見方は変わらず、米国における年内3回の利下げ予想も維持されたことで債券先物は下げ渋り、145円67銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（4月1日～5日）の債券市場では長期金利は強含みとなる可能性がある。日本銀行が国債買い入れオペを減額するとの観測に加えて、10年国債と30年国債の国債入札に対する警戒感が強い。新年度入りにより、投資家からの売りが出やすいことも意識されそう。日本銀行が金融政策正常化を進める中で長期金利が一段と低下する状況にはなく、10年債利回り0.7%近辺が当面の下限となる可能性がある。企業短期経済観測調査（日銀短観、3月調査）で企業の景況感が強めになれば、長期債などの売りが増える可能性は残されている。

債券先物6月限は上げ渋りか。日本銀行による国債買い入れが大幅に減少するとの見方は少ないが、10年国債と30年国債の入札に備えて投資家のポジション調整が拡大する可能性がある。入札が無難な結果となった場合、債券先物は下げ渋る見込みだが、低調な結果となった場合、リスクヘッジ目的の先物売りが一時的に増える可能性が高い。

機関投資家の益出し売り含め需給の変化が注目点、安川電機決算発表も

先週の日経平均は反落。前週に大きく上昇した反動が強まったほか、約 264 円の配当権利落ちの影響も響いた。一方、週央にかけては一段のドル高円安が買い材料となったほか、配当再投資による先物買いの動きなども下支えになったとみられる。幅広いセクターが売られた中、不動産が上昇率トップ。公示地価の上昇を受けた市況好転期待が高まる形になった。また、東京電力の柏崎刈羽原発稼働期待から電力セクターもしっかり。なお、29 日には日経平均リバランスが行われたが、新規採用 3 銘柄は揃って買い優勢となっている。

個別では、紅麴を使った機能性表示食品を自主回収と発表した小林製薬が週初から急落の展開に。日産、東急、青山商事などは中期計画を発表したものの、それぞれ出尽くし感や失望感につながった。ジャムコは業績下方修正、無配転落が嫌気される。グランディ、トピー工、アイチコーボも下方修正をネガティブ視。半面、北海道電力、FPG、京浜、あみやき亭、西華産業などは業績上方修正が好感され、アイザワ証券、丸八証券、セーレン、フジシール、松屋、オンワードなどは増配の発表が買い材料視される。小糸製、オークワ、フジメディアは高水準の自社株買い発表を評価へ。ラピダス向けフォトマスクを量産と報じられた大日印も上昇。SK ハイニックスの新工場建設検討報道が思惑材料となり、野村マイクロが週後半買われる。ソースネクストはポケットと富士ソフトの資本業務提携を期待材料視。欧州拠点における追加の構造改革施策発表でセガサミーも週末大幅高。

先週末に発表された米PCE 価格指数は市場予想と一致、1 月からは上昇したものの、コア指数の伸び率は 1 月より低下。一方、パウエル FRB 議長は、インフレの収束が確信できるまで利下げを急ぐ必要はないと発言している。為替相場は小動きであり、総じてサプライズは限定的だったとみられる。

今週は名実ともに新年度相場入りとなるため、需給動向の変化が注目されることになる。とりわけ、毎年話題となる機関投資家の益出し売りはリスク要因となろう。前年度に日経平均が大幅上昇していることから、相応の売り圧力が意識される所。その後は、物色動向に変化が起きるかなど、機関投資家のリバランスの動きが注目され、半導体株の動きなどを短期的には注視したい。また、先週権利落ちとなった高配当利回り銘柄の押し目買いの動きなどがどのタイミングで強まっていくかなども焦点。

4 月 1 日には日銀短観が発表予定だが、一部自動車メーカーの生産停止の影響があるため、注目度は大きくないとみられる。決算では、小売企業の動向を占ううえで、しまむらの内容が注目されるほか、中国関連・ハイテク株の決算を占う安川電機にも関心が高まろう。中国関連では週初にPMIなども発表される。週末には米雇用統計があり、上振れは米国の利下げタイミングずれ込み観測につながりそうで警戒材料となりそう。全般的には需給動向の変化を見極めたいところだが、年度末通過による為替介入の実施などが目先は想定されるため、やや警戒感が優勢になってきそうな状況といえよう。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄			業種別騰落率		
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
7276	小糸製作所	2,535.0	26.31	3778	さくらインターネット	5,680.0	-20.22	不動産業	2.03
6254	野村マイクロ・サイエンス	5,940.0	24.07	3865	北越コーポレーション	1,924.0	-18.13	鉱業	1.68
9099	C&F ロジホールディングス	3,080.0	21.21	4967	小林製薬	5,095.0	-15.87	機械	0.97
8217	オークワ	992.0	17.54	2307	クロスキャット	1,554.0	-13.71	電力・ガス業	0.50
1663	K&O エナジーグループ	3,295.0	16.97	7769	リズム	3,750.0	-13.59	ガラス・土石製品	-0.03
5535	ミガロホールディングス	2,448.0	15.47	4344	ソースネクスト	232.0	-12.78	小売業	-0.05
3445	RS Technologies	3,145.0	14.86	9697	カブコン	2,795.0	-12.49	空運業	-0.12
3475	グッドコムアセット	921.0	13.42	6047	Gunosy	771.0	-12.49	下位セクター	騰落率 (%)
3939	カナミックネットワーク	539.0	12.53	8706	極東証券	1,565.0	-11.93	パルプ・紙	-3.82
7013	IHI	4,099.0	11.66	7231	トピー工業	2,710.0	-11.15	陸運業	-3.70
6871	日本マイクロニクス	8,920.0	11.08	9005	東急	1,844.0	-10.64	海運業	-3.51
3196	ホットランド	2,128.0	10.60	8158	ソーダニッカ	1,145.0	-10.41	精密機器	-3.43
6440	JUKI	595.0	10.59	9110	NSユニテッド海運	4,610.0	-9.96	医薬品	-2.86
5631	日本製鋼所	3,388.0	10.47	3968	セグエグループ	541.0	-9.83	情報・通信業	-2.76
3245	ディア・ライフ	1,087.0	10.24	6430	ダイコク電機	3,825.0	-9.25	鉄鋼	-2.76

もみ合い、ボリンジャーバンドは5本線収束中

■中長期の移動平均線は右肩上がりを堅持

先週（3月25-29日）の日経平均株価は2週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は518.99円（前週2180.79円高）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は3月3週（18-22日、20日は休場）、売り越しを継続し（600億円、前週は5255億円）、現物は買い越しへ転じた（829億円、前週は503億円の売り越し）。

先週の日経平均は下向きの5日移動平均線を2日連続で下回って週末を迎えた。一方、28日に付けた週内安値は40054.06円と節目の4万円付近での買い需要の強さを確認する形となった。

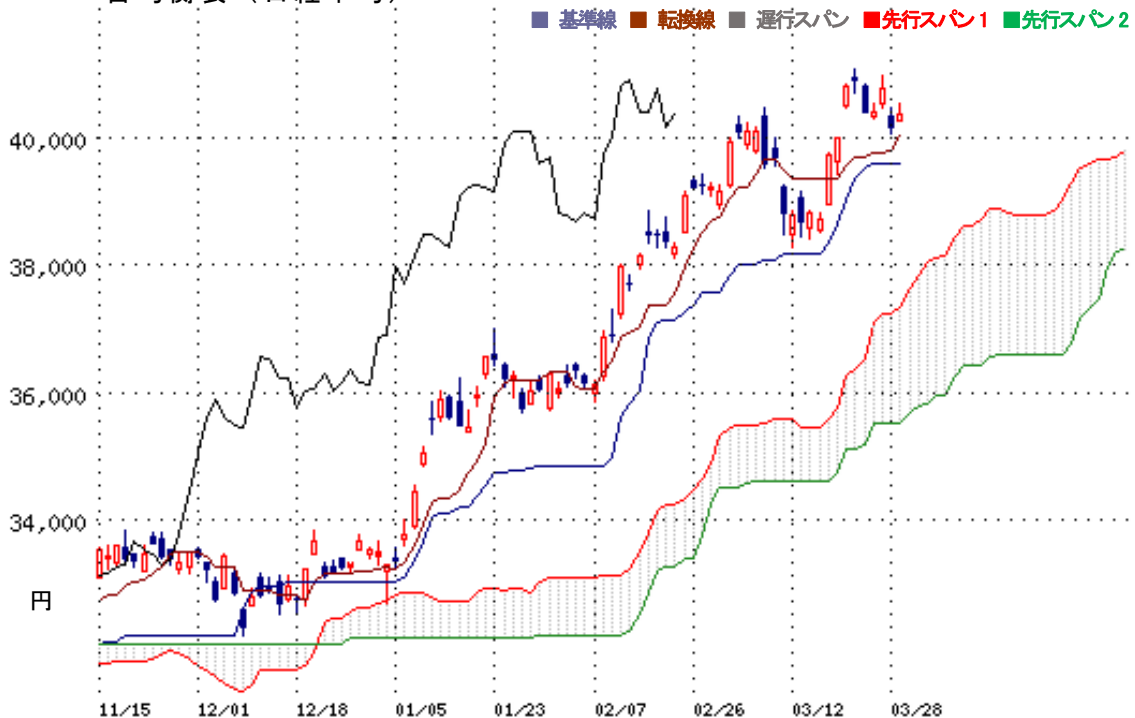
今週はもみ合いが予想される。5日線が下降中であることに加え、先週の週足ローソク足は先々週の大陽線の胴体部分にほぼ収まる陽の陰はらみに似た形状を描いて上値での売り圧力の強さを窺わせている。もっとも、25日や26週、200日など中長期の移動平均線は右肩上がりを堅持して上昇トレンド延長を示唆しているほか、一目均衡表が日足、週足ともに三役好転下の強気形状を続けているため、下落余地は限られそうだ。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は日経平均採用225銘柄のうち162銘柄と先々週末3月22日の197銘柄から減少して過熱感の解消を窺わせる一方、過半数を保った。東証プライム市場の全銘柄でも25日線越え銘柄は65%（同81%）に落ちつき、利益確定売り圧力の後退が推察される。

ボリンジャーバンドでは、週初に+2σを下げたものの、先週末まで2日連続で+1σ直下で終了し、買い手優位の形状をキープした。週末の1σ相当の値幅は先週末までの3週で886.94円→768.18円→700.27円と縮小し、-2σから+2σまでの各線が中心線との距離を詰めていく5本線収束が進行している。このため、相場全体としては膠着感を強める方向にあるとみられる。

上値では、3月22日の史上最高値41087.75円付近が抵抗帯として意識され、同水準を超えると13週線比10%高（先週末終値で41535.62円）まで目立った抵抗ラインはなくなるようだ。下値では節目の4万円から25日線（先週末39628.98円）にかけてが支持帯として期待される。

一目均衡表（日経平均）



日鉄ソリューションズ〈2327〉プライム

日本製鉄のUSスチール買収資金が振り向けられる可能性も

■次期米大統領候補はいずれも日鉄のUSスチール買収に反対

親会社の日本製鉄〈5401〉は米鉄鋼大手USスチールの買収を12月に発表していたが、次期米大統領候補のバイデン大統領、トランプ前大統領ともに、同社について海外資本が買収することに反対の姿勢を示しており、日本製鉄のUSスチール買収実現の可能性は低下している。買収が実現されない場合、日本製鉄はこの買収資金を他に振り向ける可能性があり、日鉄ソリューションズはその候補としてあげられる。

■伊藤忠はCTCを完全子会社化

日鉄ソリューションズの前身は、日本製鉄の情報システム部門。製造・流通・Web サービス・金融・通信・官公庁など幅広い業界の顧客に対して、ITソリューションを提供している。日本製鉄は日鉄ソリューションズ株式の63.4%を保有する。ITソリューション分野は持続的な成長が見込まれ昨年8月に伊藤忠商事は子

売買単位	100 株
3/29 終値	4940 円
目標株価	6000 円
業種	情報・通信業

会社の伊藤忠テクノソリューションズ(CTC)を TOB により完全子会社化すると発表した。日鉄ソリューションズについても日本製鉄による完全子会社化の可能性は低くないと思われる。目標株価については伊藤忠の CTC への TOB 価格が予想PER25 倍の水準であったことから、予想PER 約 24 倍の 6000 円とする。

★リスク要因

企業や官公庁の IT 投資一服など。

2327:日足

株価が 75 日線に接近する中で、押し目買いの機会と思われる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	274,843	7.7%	28,387	28,275	9.5%	18,552	202.76
2021/3連	251,992	-8.3%	24,549	25,101	-11.2%	16,982	185.60
2022/3連I	270,332	-	29,886	30,687	-	20,521	224.27
2023/3連I	291,688	7.9%	31,738	32,101	4.6%	22,000	240.46
2024/3連I予	305,000	4.6%	33,500	34,000	5.9%	22,800	249.21

PKSHA Technology <3993> スタANDARD

第1四半期決算好調、ネットキャッシュプラスで潤沢な資金を有する

■第1四半期の最終利益は前年同期比2.6倍

自然言語処理、画像認識、機械学習・深層学習技術を用いた企業向けアルゴリズムを開発。創業から10年で2000社以上のパートナー企業にソフトウェア・アルゴリズムを提供している。24年9月期第1四半期(23年10-12月)の最終利益は前年同期比2.6倍の5.45億円へ急拡大し、通期計画15億円に対する進捗率は36.3%となった。事業利益は同55.1%増の7.8億円。AI Research & Solution事業におけるソリューション案件の獲得とAI SaaS事業におけるプロダクトの販売が拡大。モビリティ事業についても駐車場機器の販売が増加して前年同四半期比で堅調に推移した。

■PERは過去の推移と比較して割高感に乏しい

第1四半期決算発表後の株価は、大幅高となり年初来高値6850円まで上昇した。その後は上げ幅を縮小して5500円手前で推移している。同社は日本を代表するAI開発企業で、PER・PBR

売買単位	100 株
3/29 終値	5460 円
目標株価	6500 円
業種	情報・通信業

ともに過去の推移と比較して割高感には乏しい。ネットキャッシュも108億円程度と潤沢な資金を有している。直近では立命館大学と「生成AIを用いた、学びのコンシェルジュ」機能を開発。急速に拡大するAI市場を考慮すると引き続き業績の成長期待は高く、一旦は年初来高値手前水準の6500円回復に期待したい。

★リスク要因

企業や官公庁のDX投資一服など。

3993:日足

25日線に続き75日線も上昇トレンドに転じる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/9連	7,393	141.5%	634	602	1.7%	1,753	57.79
2021/9連	8,727	18.0%	713	635	5.5%	147	4.84
2022/9連	11,509	31.9%	1,565	1,551	144.3%	836	27.38
2023/9連	13,908	20.8%	1,719	1,824	17.6%	760	24.82
2024/9連1予	16,000	-	-	-	-	1,500	48.53

ワンキャリア 〈4377〉 グロース

採用メディアを展開、売上高は前期 39.8%増・今期 40.0%増予想

■24年入社予定の63.1%が利用

採用 DX 支援サービスが主力。新卒採用メディア「ワンキャリア」、転職・副業など中途採用メディア「ワンキャリア・プラス」、人事向け採用 DX 支援サービス「ワンキャリア・クラウド」を展開する。トヨタや NTTドコモ、三井住友銀行など日本を代表するような企業を含め、年間取引社数は 2225 社、法人取引累計社数は 2903 社に上る。また、24 年入社予定の 63.1%が利用し、158 万人の求職者会員を擁する。23 年 12 月期売上高は前期比 39.8%増の 39.70 億円、営業利益は同 60.9%増の 9.96 億円。広告宣伝費を前期比 31.5%増やし、求人掲載や動画配信サービスの販売を拡大した。

■さらなる事業拡大を見込む

24 年 12 月期は、売上高が前期比 40.0%増の 55.58 億円、営業利益は同 22.8%増の 12.22 億円を見込む。AI の活用により、求職者ごとに情報を出し分けるパーソナライゼーションの実現な

売買単位	100 株
3/29 終値	4010 円
目標株価	4575 円
業種	情報・通信業

どを計画している。また、コロナ後のオフラインニーズ増加に合わせて新商品の開発にも注力し、さらなる事業拡大を見込む。株価は 3 月安値から反転・上昇局面となっている。業績は好調、事業も順調に拡大しており、まずは 2 月高値 4575 円の回復を目標としたい。

★リスク要因

競合他社との競争激化など。

4377:日足

3 月中旬までに短期的な売りは一巡か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12単	1,330	39.7%	80	72	700.0%	68	68.45
2021/12単	1,951	46.7%	422	393	445.8%	268	51.92
2022/12単	2,839	45.5%	619	622	58.3%	446	77.44
2023/12単	3,970	39.8%	996	997	60.3%	694	120.24
2024/12単予	5,558	40.0%	1,222	1,222	22.6%	857	145.94

東洋製罐グループホールディングス〈5901〉プライム

缶やペットボトルで国内トップシェア、24年3月期営業利益は前期比4.1倍予想

■包装容器や充填、機能材料などを手掛ける

2023年3月期は金属容器などの包装容器事業が売上高の60%を占め、機械販売などのエンジニアリング・充填・物流事業が22%、電池用材料などの鋼板関連事業が10%、磁気ディスク用アルミ基板など機能材料関連事業が5%などとなっている。海外売上高比率は23%。缶の国内シェアは約35%、ペットボトルは約30%、飲料・食品用紙カップは約60%で、いずれも国内首位(同社調べ)。

■製品値上げ進む

2月7日の決算発表時に通期業績予想を上方修正。24年3月期の売上高は前年同期比4.5%増の9470億円、営業利益は同4.1倍の300億円を見込んでいる。海外でのエンジニアリング事業における販売増や包装容器事業を中心に価格転嫁を進めた

売買単位	100 株
3/29 終値	2438.5 円
目標株価	2802 円
業種	金属製品

ことが増収に寄与した。また、原材料・エネルギー価格等の高騰に対して製品値上げやコストダウンに努めたことが収益面で奏功している。株価は調整を挟みつつ底堅く推移している。好業績に鑑み、まずは昨年9月の高値2802円を目標株価としたい。

★リスク要因

円相場の急激な変動など。

5901:日足

200日線が下値を支える展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	790,814	-0.3%	27,271	28,412	2.3%	-520	-
2021/3連	748,724	-5.3%	26,667	27,326	-3.8%	15,946	84.79
2022/3連	821,565	9.7%	34,114	45,712	67.3%	44,422	240.61
2023/3連	906,025	10.3%	7,396	13,770	-69.9%	10,363	57.07
2024/3連予	947,000	4.5%	30,000	32,500	136.0%	24,500	138.14

JVC ケンウッド 〈6632〉 プライム

ライドシェア解禁でタクシー配車システム「CABmee」の需要増に期待

■4月から「ライドシェア」のサービスが始まる

タクシー会社の管理のもとで4月から「ライドシェア」のサービスが都市部などで始まる。東京都など4つの都府県の一部の地域で、地域ごとに定められた曜日や時間帯に限ってサービスが始まるが、国土交通省は3月29日、新たに8つの地域でもサービスの実施を認める方針を明らかにした。同社はフルクラウド型タクシー配車システム「CABmee」を手掛けており、昨年12月にはタクシーアプリ「DiDi」の連携によるワンタブレット受注が初めてタクシー車両に導入された。今後ライドシェアの地域が拡大すると見込まれるなか、同サービスの需要が高まりそうだ。

■目標株価はPER16倍台

株価は2月7日に付けた631円を安値にリバウンドを見せており、3月以降は上昇基調を強めている。これにより2009年6月

売買単位	100 株
3/29 終値	944 円
目標株価	1100 円
業種	電気機器

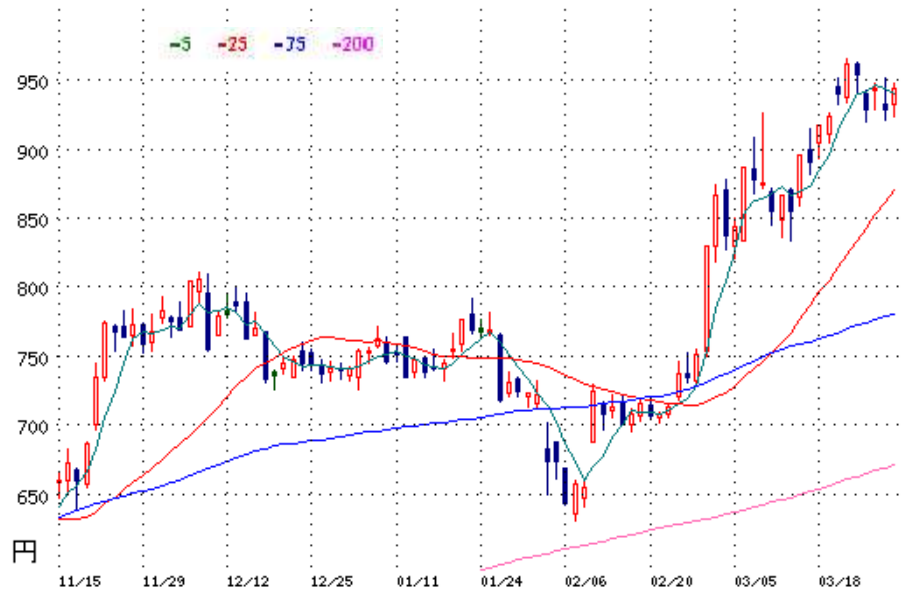
の最高値830円を更新し、3月22日には966円まで買われた。直近の信用倍率は3倍台で取り組み妙味はないが、2月の10倍台から改善傾向にある。目標株価はPER16倍台の1100円とする。

★リスク要因

急激な為替変動。

6632: 日足

上向きで推移する25日線に沿ったトレンドを継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	291,304	-5.3%	4,080	2,877	-55.1%	954	5.82
2021/3連I	273,609	-6.1%	4,893	4,533	57.6%	2,154	13.14
2022/3連I	282,088	3.1%	9,054	8,515	87.8%	5,873	35.89
2023/3連I	336,910	19.4%	21,634	21,161	148.5%	16,229	99.27
2024/3連I予	355,000	5.4%	16,500	15,500	-26.8%	10,500	67.97

スズキ〈7269〉プライム

IoT 通信プラットフォームを提供するソラコムに出資

■ASRAの車載半導体開発に参画

自動車用先端 SoC 技術研究組合(ASRA)は、「チップレット技術」を車載に応用するための研究開発に同社が参画したと発表。また、経済産業省は ASRA の事業を支援する方針を固め、官民が連携して、車載ハイパフォーマンス・コンピューターの実現に向けた取り組みを進める。また、IoT 通信プラットフォームを提供するソラコム<147A>へコーポレートベンチャーキャピタルファンドを通じて出資しており、IoT 先進技術の活用した電動モビリティなどでの競争力向上が期待される。

■分割によって一段と流動性が高まる

株価は3月12日に付けた1498.8円(分割考慮)をボトムにリバウンド基調を継続しており、2月7日高値(同1836.8円)に接近してきた。1株を4株とする分割によって一段と流動性が高まりや

売買単位	100 株
3/29 終値	1738.5 円
目標株価	2175 円
業種	輸送用機器

すく、高値更新からの一段高が期待される。目標株価は2月高値から3月安値までの下落幅をリプレースした水準である2175円とする。

★リスク要因

競争激化によるインド市場のシェア低下。

7269: 日足

25日、75日線を上放れ、2月の下落局面で空けたマドを埋める。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	3,488,433	-9.9%	215,069	245,414	-35.3%	134,222	286.36
2021/3連	3,178,209	-8.9%	194,432	248,255	1.2%	146,421	301.65
2022/3連	3,568,380	12.3%	191,460	262,917	5.9%	160,345	330.20
2023/3連	4,641,644	30.1%	350,551	382,807	45.6%	221,107	455.21
2024/3連予	5,200,000	12.0%	430,000	450,000	17.6%	240,000	496.27

ゼンショーホールディングス〈7550〉プライム

海外店舗数が1万店突破、昨年9月スノーフォックス・トップコ社を買収

■英スノーフォックス・トップコ買収で業容拡大

「すき家」「なか卯」「ココス」「ジョリーパスタ」「はま寿司」「ロッテリア」など高い人気をほこる外食チェーンを複数展開する。23年12月末の全店舗数は1万4944店舗(FC7758店舗含む)。昨年9月、北米や英国などで約3000店の持ち帰りすし店を展開するスノーフォックス・トップコ社を買収し、日本の外食企業として初めて海外店舗数が1万店を超えた。食材調達から製造、物流を自社でシステム化し、牛丼やファミリーレストラン、回転ずしといった様々な業態を1つのシステムに乗せ、スケールメリットを効かせてコスト低減を実現している。

■株価調整場面は投資のチャンスか

24年3月期第3四半期累計期間(23年4-12月)は売上高が前年同期比22.0%増の7068.03億円、営業利益は同2.5倍となる363.11億円。人流回復が追い風となったことに加え、「すき家」な

売買単位	100 株
3/29 終値	6440 円
目標株価	8035 円
業種	小売業

どでの価格改定の効果が出た。同社は昨年12月、公募増資と株式売出しを発表し、1株利益の希薄化や需給悪化懸念から株価は下落した。しかし、足元好業績や成長の勢いに鑑みると、この株価調整場面は、投資のチャンスとなる可能性があるだろう。まずは1月高値8035円を目標株価としたい。

★リスク要因

食材価格の過度な変動など。

7550:日足

6000円台での値固め完了からの反転・上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	630,435	3.7%	20,918	19,903	9.3%	11,978	80.31
2021/3連	595,048	-5.6%	12,088	12,215	-38.6%	2,259	14.82
2022/3連	658,503	10.7%	9,232	23,117	89.3%	13,869	91.17
2023/3連	779,964	18.4%	21,734	28,081	21.5%	13,265	87.30
2024/3連予	960,000	23.1%	51,000	48,000	70.9%	30,000	192.53

セイノーホールディングス〈9076〉プライム 価格改定で収益性の改善が進もう

■企業間物流で国内最大手

トラック保有台数は3万1311台で、1日当たり5719の定期便を運行する。通常の路線便輸送に加え、EXPRESS輸送や航空便輸送も手掛ける。24年3月期第3四半期累計期間(23年4-12月)営業利益は前年同期比16.1%減の205.59億円となった。製造業、小売業で値上げが続き、最終消費者の購入量減少が続き、国内輸送物量が低調に推移したことが主な要因。しかし日当たり物量(前年同期比)は第1四半期94.8%、第2四半期96.1%、第3四半期96.7%と回復傾向にある。

■予想配当利回りは4%台後半と高水準

24年3月期通期営業利益は減益が見込まれているが、25年3月期また26年3月期は増益が期待される。主な要因は輸送費の単価向上。世の中の運べないリスクが顕在化していく中、適正運賃収受の交渉機会を高めることで、今後1~2年で運賃伸長率

売買単位	100 株
3/29 終値	2115.0 円
目標株価	2500 円
業種	陸運業

10%(23年3月期比)を目指している。24年3月期の1株配当予想は100円で予想配当利回りは4%台後半と高水準。25年3月期も同額の配当が予想され、目標株価については配当利回りが4%になる2500円とする。

★リスク要因

価格改定が進まないことなど。

9076: 日足

配当権利落ちにより直近株価は下落も中長期的には押し目買いのチャンスか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	627,126	1.4%	29,439	31,247	-7.1%	25,677	127.56
2021/3連	592,046	-5.6%	24,560	27,751	-11.2%	16,660	89.31
2022/3連	607,657	2.6%	27,545	30,269	9.1%	17,255	94.59
2023/3連	631,507	3.9%	28,501	32,688	8.0%	19,013	104.87
2024/3連予	638,110	1.0%	24,918	26,845	-17.9%	16,100	92.55

住友不動産 プライム<8830>/公示地価を受けて一段高も過熱感拭えず

先週末にかけて連日の大幅高に。26日に国土交通省では2024年の公示地価を発表、全用途の全国平均は前年比2.3%上昇しており、伸び率はバブル期以来33年ぶりの高さとなっている。株価や賃金に続き土地にも価格上昇の波が広がる形に。在宅勤務の縮小などでオフィス回帰の動きも鮮明化、東京23区の商業地は平均7.0%のプラスとなっている。同社を始めとした不動産株は、不動産市況の好転をストレートにポジティブ視の動きへ。

日銀の緩和策修正によるあく抜け感も手伝い前週に続く大幅高となった格好だが、短期的な過熱警戒感はあるとみる。先週には大和証券が大手不動産株の一角を格下げしていることから、目先は利食い売りを探る場面だろう。日銀の追加利上げ観測も今後は強まっていくと考えられ、セクター内でも金利上昇デメリットが強いとされる同社には逆風となり得る。



日産自動車 プライム<7201>/経営計画発表に伴い出尽くし感が優勢に

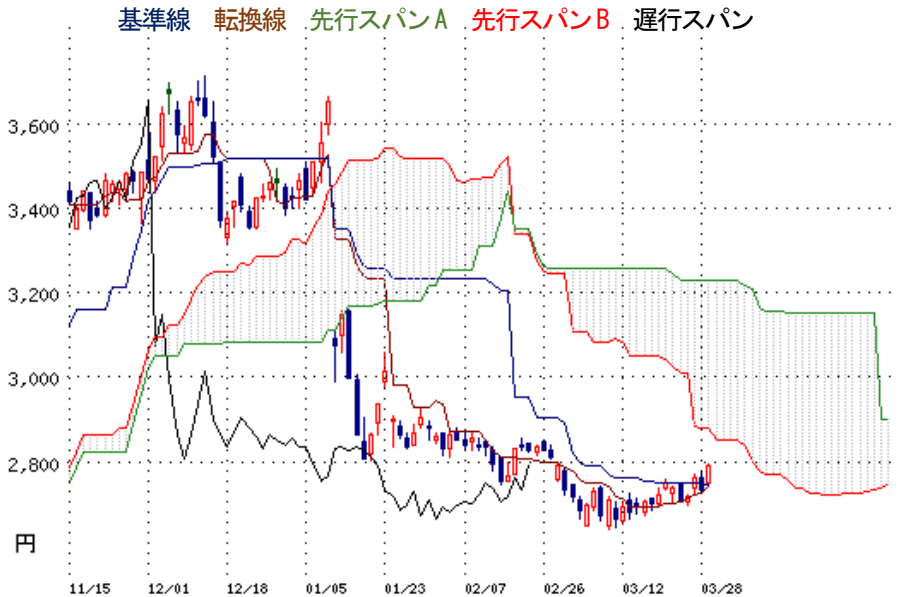
先週は大幅反落。25日に27年3月期までの経営計画「The Arc」を発表している。主な数値目標として、グローバル販売台数を24年3月期比100万台増、新型車計30車種、xEV比率40%、営業利益率6%以上、株主総還元率30%などを掲げている。ただ、営業利益率目標はやや低水準とみられたほか、台数成長に関しては達成への不透明感が強いとの見方にも。さらに、3月中旬からの株価反発のきっかけとなった中国の生産能力削減期待に関しては、具体的な言及はなかったもようで、過度な期待感が後退へ。

足元でドル円相場は約34年ぶり高値水準にまで上昇しているが、今後は為替介入を意識する局面といえよう。日銀が大規模緩和策の修正を行ったことで、介入は行いやすくなっている状況でもある。一段の円安進行期待が後退すると考えれば、経営計画発表による出尽くし感は強いだろう。



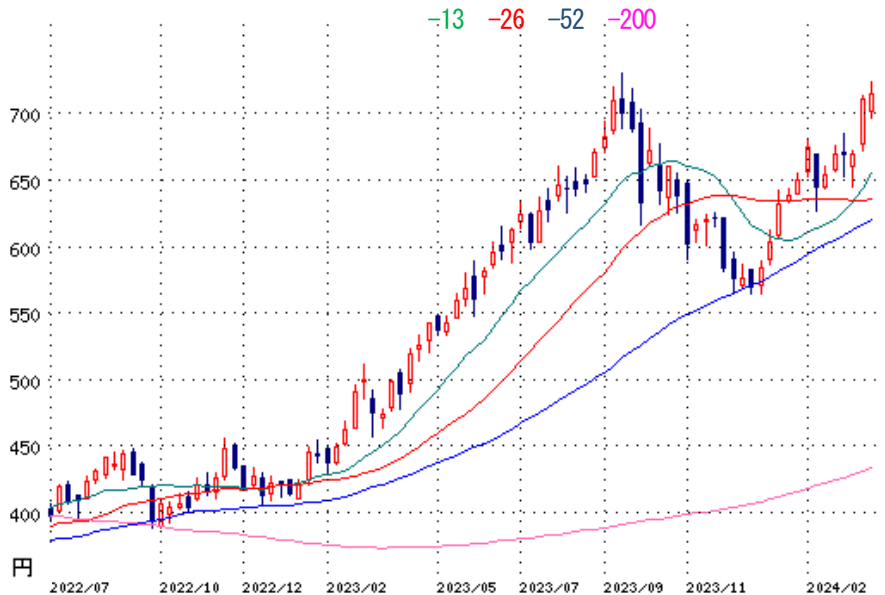
わらべや日洋ホールディングス プライム<2918>

日足ベースの一目均衡表。3月8日安値2642円を直近ボトムとして緩やかな値戻しが続いている。先週末は上向きの転換線が基準線の6.5円下に迫り、今週は転換線の基準線突破が予想される。遅行線は応当日株価下落で強気シグナル発生のハードルが下がっていくことから、三役逆転下の総弱気形状の解消が予想される。1月16日高値3160円を超えれば1月11日安値3575円を上端とするマド埋めに入る展開が期待できよう。



プレス工業 プライム<7246>

週足ベースのローソク足。先週は3本連続陽線を描き、高値、安値、終値が揃って連続して切り上がる赤三兵を示現し、強い上値追い圧力を窺わせた。株価下方では13週、26週、52週各移動平均線がいずれも上向いて中長期の上昇トレンド継続を示唆しており、2023年9月高値731円から2017年11月高値742円の抵抗ラインを超え、節目の1000円に向け上値を伸ばす流れが予想される。



テーマ別分析:「レベル4」飛行が始まり注目のドローン関連

■ACSL は防衛施設庁から大型案件を受注

「ドローン（無人航空機）」について、実用化に向けたニュースが相次いできており、関心が高まってきそうだ。

ドローン専門のACSL<6232>は3月、日本郵便と共同開発の物流専用ドローンによる補助者なし目視外飛行（レベル3.5、道路や鉄道上空の横断が条件付きで可能）での配送を実施した。さらに、防衛省外局からの大型案件受注、防衛省航空自衛隊の空撮用ドローンとして採用が決定とリリースが相次ぎ、株価も大きく上昇した。

2022年12月にドローンのレベル4飛行（有人地帯での目視外飛行）が解禁となったが、ACSLは国内メーカーとして唯一この「レベル4」を取得している。レベル4飛行に適した第一種型式認証ではイームズロボティクス社、プロドローン社らベンチャー企業が申請しているほか、3月28日には伊藤忠商事<8001>の資本業務提携先であるドイツのドローン開発会社Wingcopter社も海外メーカーとしては国内で初めて申請が受理されたと発表している。今後、配送のほかスタジアムでのスポーツ中継や空撮、災害時の救助活動など幅広い分野での実用化に向けて期待が高まってくるだろう。

■主な「ドローン」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/29 株価 (円)	概要
1952	新日本空調	プライム	3465	ドローンベンチャー「イームズロボティクス」に出資。
2331	総合警備保障	プライム	831.9	ドローンが自動巡回する警備サービスを提供。
2359	コア	プライム	1902	楽天、ACSLと内閣府の国産ドローン開発実証実験に採択。
3156	レスターHD	プライム	3035	ドローンベンチャーのブルーイノベーションと資本業務提携。
3626	TIS	プライム	3289	傘下のインテックがドローン活用のDXソリューションを開発。
3962	チェンジHD	プライム	1253	ドローンを用いた業務生産性向上の実証試験を実施。
4272	日本化薬	プライム	1306	産業用ドローン向け緊急パラシュートシステムを開発。
4375	セーフィー	グロース	654	ドローンベンチャーのブルーイノベーションと提携。
4425	Kudan	グロース	2314	空間認識が瞬時にできるドローン技術を開発。
4755	楽天G	プライム	849.8	ドローンと地上配送ロボットを組み合わせた配送の実証実験を実施。
4825	ウェザーニューズ	プライム	5120	KDDIと共同でドローン山岳救助支援システムを実証実験実施。
5482	愛知製鋼	プライム	3985	澤藤電機とドローン向けモーターを共同開発。
5570	ジェノバ	グロース	838	GNSS(全地球航法衛星システム)はドローンでも活用。
6232	ACSL	グロース	1112	国内ドローン開発のトップ。防衛省向けで実績積み上がる。
6250	やまびこ	プライム	1997	農業用ドローンでヤマハ発動機と提携。
6317	北川鉄工所	スタンダード	1690	産業用ドローンの製造・販売などを手掛ける新会社を設立。
6326	クボタ	プライム	2384	薬剤散布など農業用ドローンを事業化。
6758	ソニーG	プライム	12985	第2種型式認証を2023年12月に取得。
7011	三菱重工業	プライム	1448.5	艦船への自動離発着を可能にした監視ドローンを開発。
7013	IHI	プライム	4099	大積載量・長時間飛行可能な大型ドローンを製品化。
7224	新明和工業	プライム	1250	レベル3飛行での海洋ごみ空撮調査で実績。
7272	ヤマハ発動機	プライム	1423.5	農業用途に利用する産業用ドローンや無人ヘリを販売。
9600	アイネット	プライム	2450	千葉県君津市にドローン飛行場を開設。

出所：フィスコ作成

連続増収増益で、かつ増配を続ける割安銘柄

■名実ともに新年度相場入りへ

今週からは名実ともに新年度相場入りとなる。前年度に株式市場が大きく上昇したこともあって、短期的にはリバランスの動きなどが強まる可能性もあろう。好ファンダメンタルズ状態を示すものとして、連続増収、営業増益を続けている銘柄、かつ、収益成長に伴って増配を続けている銘柄に注目したい。業績・配当への安心感が強いことから、権利落ち後の押し目買い対象としても位置づけられよう。

スクリーニング要件としては、①今期予想含め5期以上連続で増収、営業増益、増配、②PERが20倍未満。

■連続増収増益・増配続ける割安銘柄

コード	銘柄	市場	3/29株価 (円)	時価総額 (億円)	PER (倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1419	タマホーム	プライム	4,540.0	1,337.3	14.30	15.67	317.37
2303	ドーン	スタンダード	2,024.0	66.8	18.36	7.72	110.25
2742	ハローズ	プライム	4,535.0	971.6	14.95	5.71	33.34
3482	ロードスターキャピタル	プライム	2,851.0	611.4	6.80	38.60	419.10
3712	情報企画	スタンダード	4,140.0	169.3	12.78	18.97	323.97
3834	朝日ネット	プライム	644.0	206.1	12.44	4.55	49.99
3969	エイトレッド	スタンダード	1,428.0	106.9	14.32	-0.56	99.90
4107	伊勢化学工業	スタンダード	15,520.0	797.0	17.20	80.68	902.54
4345	シーティーエス	プライム	797.0	345.9	16.34	22.62	45.54
4396	システムサポート	プライム	2,104.0	218.4	18.66	9.19	112.75
4763	クリーク・アンド・リバー社	プライム	1,974.0	454.2	14.62	-10.19	135.04
4847	インテリジェントウェイブ	プライム	1,183.0	311.6	19.55	13.31	60.50
7164	全国保証	プライム	5,501.0	3,788.7	12.64	3.50	428.53
7191	イントラスト	スタンダード	880.0	196.8	13.76	11.11	57.25
8117	中央自動車工業	スタンダード	5,750.0	1,151.2	12.54	38.06	407.64
9233	アジア航測	スタンダード	1,050.0	195.5	10.10	8.36	103.93
9433	KDDI	プライム	4,482.0	103,273.4	14.21	-0.09	320.35
9974	ベルク	プライム	7,020.0	1,464.9	14.35	12.32	489.32

(注) 株価騰落率は昨年末比

出所：フィスコアプリより作成

日本株版「ダウの犬投資法」のパフォーマンスに注目

■バリュー株投資の方法の一つとして知られる「ダウの犬投資法」

三菱UFJモルガンスタンレー証券は、日本株版「ダウの犬投資法」のパフォーマンスに注目している。「ダウの犬投資法」とは、NYダウ構成銘柄のうち年末取引最終日時点の配当利回りが高い上位10銘柄に均等に投資する手法で、リバランスは年末年始に1回同様の手法で行う。なお、株価の低位5銘柄に絞った投資は「ダウの子犬」投資法と呼ばれる。配当利回りの高い銘柄は株価水準が割安となっている傾向がある点から、ダウの犬投資法はバリュー株投資の方法の一つとして知られているという。

そこで、同証券では時価総額・流動性が特に高い30銘柄で構成されるTOPIX Core30に「ダウの犬投資法」を当てはめて過去のパフォーマンスを計測したところ、19年末からのパフォーマンスで同投資法は21年末以降堅調に推移していることが半明。23年末からの期間トータルリターン（～3/21）ではTOPIX Core30対比で劣後しているものの、TOPIX対比では大きく上回るパフォーマンスを見せていると指摘している。以上から、昨年に引き続き大型主力株に対する市場の注目は集まっている可能性があるかと推察している。下記に、2024年の犬・子犬銘柄に該当する銘柄を掲載した。

「2024年の日本株版ダウの犬・子犬銘柄」(三菱UFJモルガンスタンレー証券)

コード	銘柄略称	今期	3/21 株価 (円)	今期予想		純利益予想（前期比）		子犬銘柄 であれば ○
				1株配当 (円)	配当 利回り	今期	来期	
9434	ソフトバンク	24/3期	2,023.5	86.00	4.3%	-13.3%	6.7%	○
4502	武田	24/3期	4,381.0	188.00	4.3%	-58.3%	71.4%	-
4503	アステラス薬	24/3期	1,677.0	70.00	4.2%	-25.6%	98.1%	○
8411	みずほ	24/3期	3,043.0	100.85	3.3%	18.0%	5.5%	○
7267	ホンダ	24/3期	1,890.0	59.71	3.2%	57.3%	4.3%	○
8316	三井住友	24/3期	8,912.0	270.00	3.0%	15.7%	4.3%	-
8766	東京海上	24/3期	4,786.0	120.90	2.5%	71.7%	-0.3%	-
9433	KDDI	24/3期	4,540.0	141.36	3.1%	1.8%	4.6%	-
8031	三井物	24/3期	7,108.0	172.07	2.4%	-14.1%	-7.1%	-
7203	トヨタ	24/3期	3,799.0	83.88	2.2%	87.7%	-0.3%	○

出所：QUICK Workstation のデータをもとに三菱UFJモルガンスタンレー証券作成

注1：23年末時点の構成銘柄、QUICK コンセンサスベースの今期配当予想(記念配当を含む)、株価をもとに配当利回りの上位10銘柄を抜粋。三菱UFJは除外。

注2：図表内のデータはすべて3/21時点のもの。今期の1株配当予想、今・来期の純利益予想はQUICK コンセンサスベース。ホンダの1株配当予想は株式分割調整後ベース。配当利回りは売買手数料や税金は未考慮。なお、予想配当額は今後増減し、無配になる可能性もあり、利回りは確定したものではない。

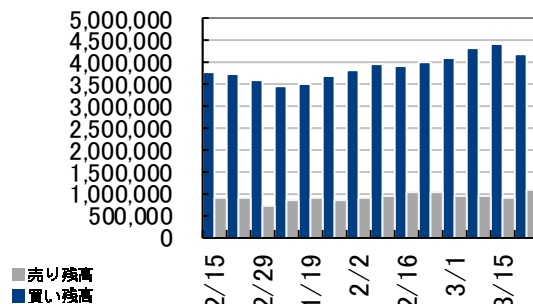
歴史的な上昇のなかで買い方は利益確定の動き

3月22日時点の2市場信用残高は、買い残高が2102億円減の4兆2183億円、売り残高が1730億円増の1兆926億円。買い残高が5週間ぶりに減少、売り残高は4週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-6.09%から-2.55%、売り方の評価損益率は+6.86%から-2.42%に。なお、信用倍率は4.82倍から3.86倍。

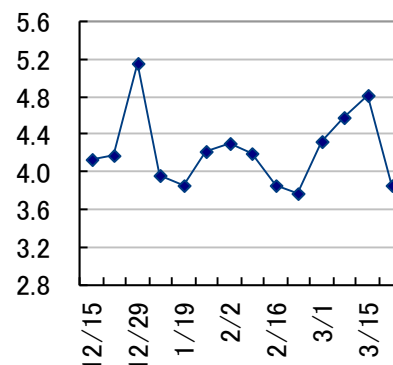
この週(3月18日-22日)の日経平均は前週末終値比2180.79円高の40888.43円。一部メディアが、日本銀行が3月18-19日の金融政策決定会合にて「マイナス金利の撤廃」を決議し、「長短金利操作(YCC)」「上場投資信託(ETF)などリスク資産の買い入れ」もそれぞれ終了すると報じた。これを受け週初の日経平均は前日比1000円超の大幅高となった。19日は日銀の緩和継続に安心感が高まったことなどから、為替が円安に反応。これに伴い日経平均は40000円台を回復した。その後も米連邦公開市場委員会(FOMC)にて現状の金利水準の維持と年内3回の利下げ見通しが発表されると、NYダウなど主要株価指数がそろって史上最高値を更新し、週末の日経平均もこの流れから一時41000円台まで上昇した。

個別では、太陽誘電<6976>の信用倍率は1.75倍となり、前週の11.96倍から取り組みが大きく改善した。3月12日に付けた昨年来安値3220円をボトムにリバウンドを強めている。ファンドによる資金流入や配当狙いの動きもあったと考えられる。この強いリバウンドのなか、買い方の利益確定のほか、新規売りが積み上がった形である。JR東日本<9020>は売りの需給状況となった。ノーリスクで株主優待を取りに行く動きのなか、ヘッジ対応の新規売りが積み上がったようだ。また、西鉄<9031>についても、優待狙いのヘッジ対応の動きによって新規売りが積み上がっており、信用倍率は0.09倍と前週の0.53倍から一段と売り長の需給だった。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	3/29終値 (円)	信用買残 (3/22:株)	信用売残 (3/22:株)	信用倍率 (3/22:倍)	信用買残 (3/15:株)	信用売残 (3/15:株)	信用倍率 (3/15:倍)
6976	東証プライム	太陽誘電	3,625.0	1,035,700	591,200	1.75	1,162,200	97,200	11.96
9020	東証プライム	JR東日本	2,919.0	757,400	779,800	0.97	713,000	116,500	6.12
9031	東証プライム	西鉄	2,519.0	83,800	888,500	0.09	86,900	162,500	0.53
5401	東証プライム	日本製鉄	3,668.0	11,596,500	2,418,700	4.79	12,146,400	435,700	27.88
5108	東証プライム	ブリヂストン	6,656.0	293,300	411,000	0.71	638,500	238,400	2.68
6594	東証プライム	ニデック	6,130.0	4,698,800	395,700	11.87	7,157,800	167,700	42.68
7211	東証プライム	三菱自	505.8	27,362,100	11,022,700	2.48	27,005,100	3,608,100	7.48
7313	東証プライム	TSテック	2,010.5	55,400	509,700	0.11	58,400	183,900	0.32
9048	東証プライム	名鉄	2,166.0	207,500	1,866,000	0.11	230,900	743,400	0.31
9201	東証プライム	JAL	2,917.5	6,400,300	935,700	6.84	7,284,000	400,300	18.20
7201	東証プライム	日産自	608.3	34,947,700	4,263,000	8.20	43,737,400	2,015,500	21.70
6920	東証プライム	レーザーテック	41,800.0	1,265,800	1,856,300	0.68	2,492,300	1,398,700	1.78
9010	東証プライム	富士急	3,950.0	97,100	341,900	0.28	137,300	190,400	0.72
9041	東証プライム	近鉄GHD	4,452.0	213,400	1,227,300	0.17	247,600	568,200	0.44
7951	東証プライム	ヤマハ	3,261.0	625,500	559,500	1.12	750,600	263,800	2.85

コラム: NY 市場の強気相場は続くか

2024 年 1-3 月期の NY 株式市場は安定的に上昇したものの、そのペースはやや鈍化しました。連邦準備制度理事会 (FRB) の引き締めの政策が背景にあります。ただ、インフレは想定ほど鈍化せず、6 月からの利下げシナリオに狂いが生じた際の失速も警戒されます。

第 1 四半期最後の取引となった 3 月 28 日の NY 株式市場で、ダウは史上初の 40000 ドルを目指したものの、最終的に前日比 47 ドル高の 39807 ドルで取引終了。1-3 月期の上昇率は +5.6% と堅調ではあるものの、昨年 10-12 月期の +12.5% を下回りました。バブル期以来の株高に沸く日本は日経平均株価が +19.8%、減速懸念のドイツでも DAX 指数は +10.4% とダウを上回っています。

主要株価指数の伸び率は S&P が +10.2%、ナスダックは +9.1%。最高値更新が続いたせいか、この四半期にかなり上値を伸ばした印象でしたが、振り返ってみるとやや保守的だったと言えます。やはり金融政策に不透明感が広がったことが主因でしょう。FRB は昨年 7 月に FF レートを 5.25% から 5.50% に引き上げた後、5 会合連続で政策を維持。その間、インフレ率は鈍化から再加速に転じました。

直近の米 2 月消費者物価指数 (CPI) は前年比 +3.2% と、伸びは 1 月から上昇。生産者物価指数 (PPI) やミシガン大学消費者信頼感指数の期待インフレ率でも高止まりが示されました。それらを受けた 3 月 19-20 日の連邦公開市場委員会 (FOMC) の政策決定で、6 月から 3 回の利下げが予想されています。株式市場は一段の引き締めのトーンを予想していたため、安心感による買いが優勢になりました。

逆に、債券市場や外為市場では中立的ながらもタカ派姿勢の維持と受け止め、金利高・ドル高に振れています。FRB の政策方針を大まかに把握するなら、年内の利下げに傾いているものの、今後発表される雇用やインフレの統計次第で 6 月利下げ開始の市場観測通りには緩めない可能性がある、ということでしょう。だとすれば、4 月以降は経済指標が堅調になるほど金利高・株安の地合いを強めると推測されます。

株高を抑えたもう 1 つの要因として、米大統領選の指名争いが挙げられます。11 月の本選は 4 年前の前回と同じ「バイデン VS トランプ」の顔合わせにほぼ決まり、共和党の予備選はトランプ氏の圧勝が目立ちました。半年以上も先の選挙とはいえ、米国政治の激しい揺り戻しに備える必要が出てきたことは株買いを躊躇させる材料になったはずで、4-6 月期はトランプ氏の「利下げ圧力」が株価を押し上げるでしょうか。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	12
		雲下抜け銘柄 (プライム)	13

4月1日~4月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月1日	月	08:50	日銀短観(大企業製造業DI)(3月)
		09:30	製造業PMI(3月)
		10:45	中・財新製造業PMI(3月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		22:00	ブ・製造業PMI(3月)
		22:45	米・製造業PMI(3月)
		23:00	米・建設支出(2月)
		23:00	米・ISM製造業景況指数(3月)
			米・S&P500種株価指数にソルベンタム採用
			中・馬英九前台湾総統が訪問(11日まで)
4月2日	火	08:50	マネタリーベース(3月)
		14:00	印・製造業PMI(3月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(3月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		20:30	ブ・融資残高(2月)
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(2月)
		20:30	ブ・ローン残高(2月)
		21:00	独・消費者物価指数(3月)
		23:00	米・JOLT求人件数(2月)
		23:00	米・耐久財受注(2月)
		23:00	米・製造業受注(2月)
			米・自動車販売(3月、3日までに)
			米・S&P500種株価指数にGEベルノバ採用
			米・ニューヨーク連銀総裁が討論会で司会
			米・クリーブランド連銀総裁が講演
			米・サンフランシスコ連銀総裁が討論会に参加
	米・大統領選挙予備選(コネティカット、ニューヨーク、ロードアイランド、ウィスコンシン州)		
	独・2年債入札		
4月3日	水	09:30	サービス業PMI(3月)
		09:30	総合PMI(3月)
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存10-25年)(日本銀行)
		10:45	中・財新サービス業PMI(3月)
		10:45	中・財新総合PMI(3月)
		14:00	需給ギャップと潜在成長率(日本銀行)
		16:00	トルコ・CPI(3月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(2月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(2月)
		21:15	米・ADP全米雇用報告(3月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(3月)
		22:00	ブ・総合PMI(3月)
		22:45	米・サービス業PMI(3月)
		22:45	米・総合PMI(3月)
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(3月)
			ブ・自動車販売台数(3月、4日までに)
			米・シカゴ連銀総裁が開会のあいさつ
			米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が講演
			独・10年債入札
			米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が講演
			米・シカゴ連銀総裁が開会のあいさつ
			独・10年債入札

4月1日~4月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月4日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		14:00	印・サービス業PMI(3月)
		14:00	印・総合PMI(3月)
		15:30	スイス・消費者物価指数(3月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(3月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(2月)
		20:30	ブ・経常収支(2月)
		20:30	ブ・海外直接投資(2月)
		21:30	加・貿易収支(2月)
		21:30	米・貿易収支(2月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		27:00	ブ・貿易収支(3月)
			日銀支店長会議
			地域経済報告(さくらレポート)(4月、日本銀行)
			日本労働組合総連合会(連合)が24年春闘の第3回回答集計結果公表
			アズパートナーズが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1920円)
			米・フィラデルフィア連銀総裁が討論会に参加
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答に参加
			米・クリーブランド連銀総裁が講演
			米・セントルイス連銀総裁が開会のあいさつ
			米・トランプ前大統領の減額された保証金支払期限
			欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(3月会合)
	英・10年債入札		
4月5日	金	08:30	家計支出(2月)
		09:30	豪・貿易収支(2月)
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		13:30	印・RBI現金準備率
		14:00	景気先行CI指数(2月)
		14:00	景気一致指数(2月)
		15:00	独・製造業受注(2月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(2月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(3月)
		20:30	ブ・基礎的財政収支(2月)
		20:30	ブ・純債務対GDP比(2月)
		21:30	加・失業率(3月)
		21:30	米・非農業部門雇用者数(3月)
		21:30	米・失業率(3月)
		21:30	米・平均時給(3月)
25:00	露・GDP(10-12月)		
28:00	米・消費者信用残高(2月)		
4月7日	日		中・外貨準備高(3月)

■(日)日銀短観3月調査**1日(月)午前8時50分発表予定**

(予想は、大企業製造業DIは+10) 参考となる10-12月期の実績は大企業製造業、大企業非製造業ともに業況判断DIが改善。大企業製造業のDI改善は3期連続。1-3月期については、前回時点で先行きの景況判断DIは大企業製造業が-4ポイントであり、海外景気の先行きへの不安が消えてないことから、DIの改善は期待薄。

■(米)3月ISM製造業景況指数**1日(月)午後11時発表予定**

(予想は、48.5) 参考となる2月実績は47.8で市場予想を下回った。生産と新規受注が50を下回ったことが要因。3月については、生産はやや持ち直す可能性があるが、新規受注の大幅回復は難しいため、総合的に50を明確に下回る見込み。

■(米)3月ISM非製造業景況指数**3日(水)午後11時発表予定**

(予想は、52.6) 参考となる2月実績は52.6。雇用は50を下回った。3月については雇用の改善が期待できないこと、新規受注の大幅な伸びが期待薄であることから、2月実績と差のない水準にとどまる見込み。

■(米)3月雇用統計**5日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+21.6万人、失業率は3.9%) 一部の市場参加者は「3月の雇用統計発表時に2月分が下方修正される可能性がある」ため、「増加幅が市場予想を上回った場合でも強い数字であると解釈されない可能性がある」と指摘している。失業率については2月実績を下回る可能性もあるものの、今後は緩やかに上昇する見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	
4月1日	3186	ネクステージ	プライム	—	
	3333	あさひ	プライム	—	
	5942	日本ファイルコン	スタンダード	—	
	7965	象印マホービン	プライム	—	
	8227	しまむら	プライム	—	
4月2日	3498	霞ヶ関キャピタル	プライム	—	
	7447	ナガイレーベン	プライム	—	
	7649	スギホールディングス	プライム	—	
	8217	オークワ	プライム	—	
4月3日	1376	カネコ種苗	スタンダード	—	
	3035	ケイティケイ	スタンダード	—	
	3612	ワールド	プライム	—	
	4361	川口化学工業	スタンダード	—	
	7545	西松屋チェーン	プライム	—	
	9275	ナルミヤ・インターナショナル	スタンダード	—	
	9872	北恵	スタンダード	—	
4月4日	1712	ダイセキ環境ソリューション	スタンダード	—	
	2493	イーサポートリンク	スタンダード	—	
	2685	アダストリア	プライム	—	
	3377	バイク王 &カンパニー	スタンダード	—	
	3549	クスリのアオキホールディングス	プライム	—	
	5932	三協立山	プライム	—	
	6136	オーエスジー	プライム	—	
	6474	不二越	プライム	—	
	7630	壱番屋	プライム	—	
	8016	オンワードホールディングス	プライム	—	
	8276	平和堂	プライム	—	
	9414	日本BS放送	スタンダード	—	
	9793	ダイセキ	プライム	—	
	4月5日	1377	サカタのタネ	プライム	—
		1997	暁飯島工業	スタンダード	—
2659		サンエー	プライム	—	
2734		サーラコーポレーション	プライム	—	
2789		カルラ	スタンダード	—	
2809		キューピー	プライム	—	
2830		アヲハタ	スタンダード	—	
3353		メディカルー光グループ	スタンダード	—	
3396		フェリシモ	スタンダード	—	
4394		エクスマーシオン	グロース	—	
4430		東海ソフト	スタンダード	—	
4825		ウェザーニューズ	プライム	—	
4829		日本エンタープライズ	スタンダード	—	
5900		ダイケン	スタンダード	—	
5993		知多鋼業	名証メイン	—	
6093		エスクロー・エージェント・ジャパン	スタンダード	—	
6279		瑞光	プライム	—	
6506		安川電機	プライム	—	
7427		エコートレーディング	スタンダード	—	
7679		薬王堂ホールディングス	プライム	—	
7888		三光合成	プライム	—	
8923		トーセイ	プライム	—	
8940		インテリックス	スタンダード	—	
9313		丸八倉庫	スタンダード	—	
9717		ジャステック	プライム	—	
9972		アルテック	スタンダード	—	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
3月25日	UBS	4540	ツムラ	NEUTRAL→BUY格上げ	2900→4900
	いちよし	3328	BEENOS	A新規	3800
3月26日	大和	9706	日空ビル	3→2格上げ	7000
	野村	5832	ちゅうぎんFG	NEUTRAL→BUY格上げ	950→1870
3月27日	JPモルガン	8515	アイフル	OVERWEIGHT新規	530
		8750	第一生命HD	OVERWEIGHT新規	4300
	野村	9552	M&A総研HD	BUY新規	12000
3月28日	JPモルガン	5214	日電硝	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3200→4300
	シティ	4751	サイバー	3→2格上げ	720→1200
	岡三	3349	コスモス薬品	強気新規	17000
	東海東京	2212	山崎パン	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3490→5550
		2922	なとり	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2120→2550
		6490	日ピラエ	OUTPERFORM新規	7330
3月29日	みずほ	6525	KOKUSAI	買い新規	6000

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

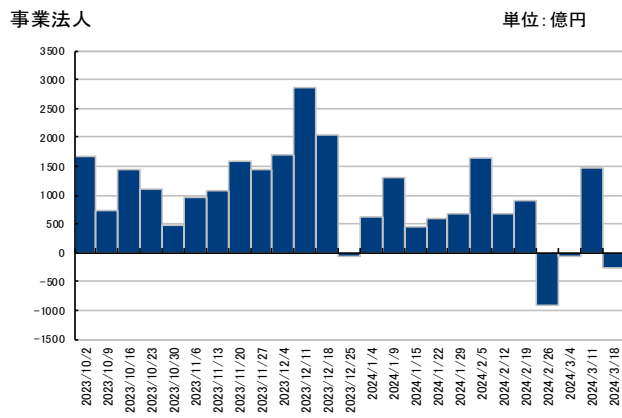
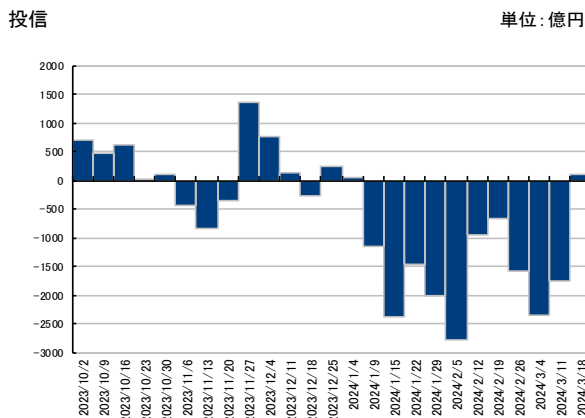
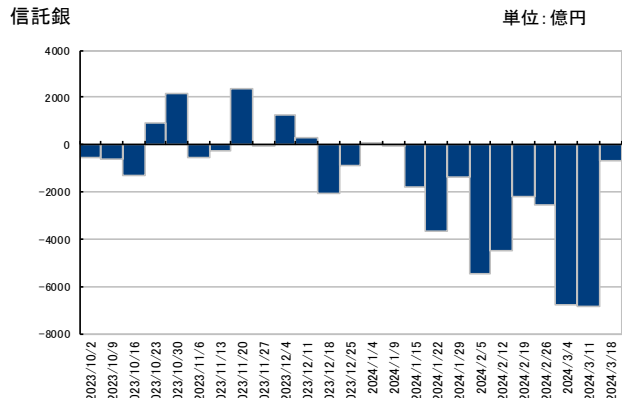
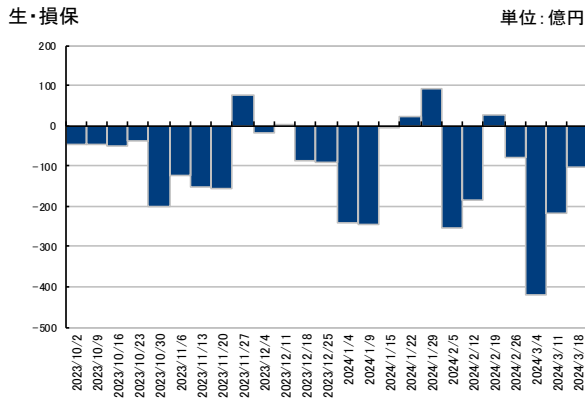
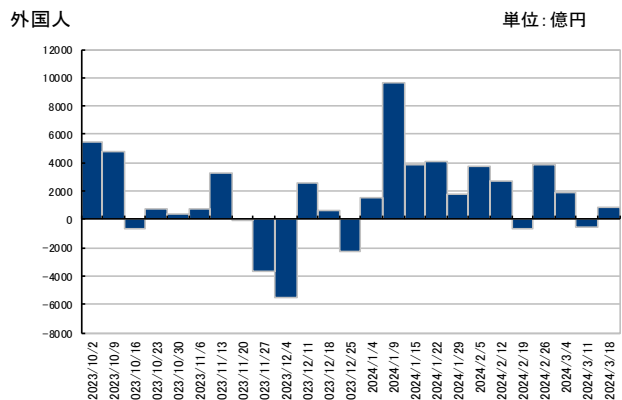
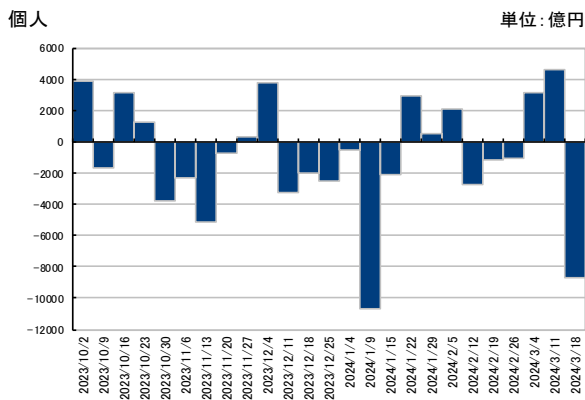
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価 (円)
3月25日	大和	3289	東急不HD	2→3格下げ	1020→1170
		8801	三井不	2→3格下げ	3590→4620
		8802	三菱地所	2→3格下げ	2180→2820
3月26日	JPモルガン	6954	ファナック	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	4000→3600
	大和	4985	アース製薬	3→4格下げ	4500→3330
3月27日	JPモルガン	8795	T&DHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2610→2770
	野村	9005	東急	BUY→NEUTRAL格下げ	2100→2050
3月28日	JPモルガン	5201	AGC	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	5900→6000
	UBS	4005	住友化	NEUTRAL→SELL格下げ	-
	みずほ	7995	バルカー	買い→中立格下げ	5000
	モルガン	4592	サンバイオ	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3100→500
	大和	4933	Ine	2→3格下げ	3090→1990
3月29日	シティ	7282	豊田合	1→2格下げ	3300

3月第3週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

3月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で600億円と売り越しを継続した。現物とTOPIX先物は買い越しに転じ、225先物は売り越しを継続した。個人投資家は総合で8150億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は936億円と売り越しを継続し、都地銀は777億円と買い越しを継続した。生・損保は56億円と売り越しを継続し、事法は219億円と売り越しに転じ、信託は896億円と買い越しに転じた。

なお、自己は現物と225先物で買い越しを継続し、TOPIX先物は売り越しを継続、総合で8390億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は前週末比1385.60億円増（買い越し）とネットベースで1兆7759.59億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で5.63%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	23/12/11	▲2,286	▲3,287	2,529	138	2,866	2	▲287	260
23/12/18	1,814	▲2,010	558	▲276	2,051	▲89	▲388	▲2,047	
23/12/25	5,337	▲2,518	▲2,263	254	▲77	▲90	▲198	▲902	
24/01/04	▲1,608	▲551	1,592	43	611	▲242	▲56	62	
24/01/09	3,003	▲10,682	9,589	▲1,165	1,300	▲245	▲1,000	▲89	
24/01/15	2,879	▲2,066	3,894	▲2,387	437	▲7	▲602	▲1,825	
24/01/22	▲2,296	2,897	4,055	▲1,482	601	22	▲324	▲3,655	
24/01/29	709	503	1,775	▲2,016	663	90	▲380	▲1,401	
24/02/05	2,050	2,069	3,777	▲2,789	1,639	▲255	▲723	▲5,476	
24/02/12	6,224	▲2,780	2,638	▲971	664	▲183	▲506	▲4,524	
24/02/19	5,063	▲1,138	▲634	▲671	892	28	▲710	▲2,204	
24/02/26	2,715	▲1,020	3,889	▲1,599	▲929	▲77	▲531	▲2,544	
24/03/04	4,757	3,080	1,846	▲2,358	▲70	▲419	▲554	▲6,811	
24/03/11	2,962	4,550	▲503	▲1,755	1,461	▲218	▲167	▲6,823	
24/03/18	9,265	▲8,730	829	93	▲252	▲104	42	▲676	

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	23/12/11	690	292	▲600	▲180	6	19	94	▲354
23/12/18	▲920	23	▲1,200	15	0	19	▲3	2,116	
23/12/25	▲5,770	▲118	3,900	98	▲0	9	▲196	2,065	
24/01/04	1,150	▲2	▲1,000	▲82	▲6	26	20	34	
24/01/09	▲1,900	100	1,600	1,042	4	38	▲32	▲921	
24/01/15	1,500	154	▲900	453	7	56	▲262	▲1,030	
24/01/22	8,457	49	▲9,046	21	▲11	2	▲235	735	
24/01/29	2,950	▲189	▲2,400	▲179	▲1	52	480	▲720	
24/02/05	▲304	82	1,453	146	12	▲10	42	▲1,560	
24/02/12	▲3,697	415	1,271	1,035	3	▲60	183	941	
24/02/19	▲2,645	▲154	2,054	500	▲6	▲52	▲20	382	
24/02/26	▲347	▲145	▲343	811	▲5	6	▲845	757	
24/03/04	▲2,810	405	964	218	7	9	158	1,079	
24/03/11	▲4,383	519	▲1,167	113	7	57	1,381	3,404	
24/03/18	▲3,793	274	3,013	106	▲2	49	▲208	344	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	23/12/11	680	▲600	▲1,700	1,180	▲69	0	752	▲180
23/12/18	▲920	660	500	▲890	37	2	380	▲100	
23/12/25	80	▲60	200	▲110	▲26	0	▲101	47	
24/01/04	860	▲40	▲1,900	674	▲82	0	310	235	
24/01/09	▲300	▲770	3,800	▲1,360	▲97	21	480	▲1,310	
24/01/15	▲2,440	0	2,200	564	16	30	▲370	▲10	
24/01/22	▲321	245	522	291	90	48	▲1,712	624	
24/01/29	280	20	▲2,700	842	▲69	0	1,676	210	
24/02/05	▲172	▲469	1,976	▲887	▲38	▲28	▲80	▲501	
24/02/12	▲1,710	275	▲1,759	1,751	111	57	▲73	1,871	
24/02/19	▲403	45	▲1,262	1,823	▲13	0	▲647	776	
24/02/26	185	379	▲2,186	1,478	42	▲12	▲1,246	716	
24/03/04	654	▲643	1,509	▲273	42	▲5	▲648	353	
24/03/11	1,228	640	▲3,585	529	5	62	765	▲455	
24/03/18	2,918	306	▲4,442	▲1,135	35	▲1	943	1,228	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	3/29終値 (円)
ジンジブ	142A	グロース	3/22	1,620~1,750	200,000	202,500	1,750	3,980	SBI	3,005
事業内容:	高卒就職採用支援サービス及び人財育成サービス									
イシン	143A	グロース	3/25	1,000~1,080	240,000	323,500	1,080	2,234	みずほ	1,900
事業内容:	企業の自治体向けマーケティング支援事業、日系大手企業のグローバルオープンイノベーション支援事業、成長企業のブランディング及び採用支援事業									
ソラコム	147A	グロース	3/26	820~870	4,733,800	7,692,200	870	1,563	みずほ、大和	2,173
事業内容:	IoTプラットフォーム「SORACOM」の開発・提供									
Lis B	145A	グロース	3/26	920~990	800,000	872,600	1,188	1,553	野村	1,310
事業内容:	フィードワーカー向けビジネスチャット「direct」を中心とした現場DXサービスの開発・提供									
ハッチ・ワーク	148A	グロース	3/26	1,680~1,800	161,900	186,800	2,160	2,815	SMBC日興	2,402
事業内容:	月極駐車場検索ポータルサイト「アットパーキング」、月極駐車場オンライン管理支援サービス「アットパーキングクラウド」の提供並びに貸し会議室サービス「アットビジネスセンター」の運営									
JSH	150A	グロース	3/26	350~380	850,000	127,500	456	893	SBI	707
事業内容:	地方創生事業(障がい者雇用支援サービス、観光物産サービス)、在宅医療事業(精神科訪問診療コンサルティング・訪問看護サービス)									
コロンビア・ワークス	146A	スタンダード	3/27	3,110~3,300	833,400	217,100	3,300	3,745	野村	4,285
事業内容:	不動産開発事業を単一セグメントとする不動産開発、不動産賃貸管理、ホテル運営									
ダイブ	151A	グロース	3/27	1,710~1,820	365,000	342,200	1,820	3,225	SBI	3,460
事業内容:	リゾートバイトに特化した人材派遣・人材紹介事業、宿泊施設運営事業、情報システム事業									
シンカ	149A	グロース	3/27	1,050~1,100	467,000	246,000	1,320	1,671	SMBC日興	1,395
事業内容:	コミュニケーションプラットフォーム「カイクラ」の開発、販売及びその他関連する業務									
情報戦略テクノロジー	155A	グロース	3/28	380~460	1,470,000	910,500	460	1,021	みずほ	1,021
事業内容:	大手企業向けDX内製支援サービス等									
カウリス	153A	グロース	3/28	1,440~1,530	380,000	1,449,300	1,530	2,875	SBI、大和	2,761
事業内容:	法人向けクラウド型不正アクセス検知サービスの提供等									
マテリアルグループ	156A	グロース	3/29	1,100~1,180	50,000	5,570,100	1,180	1,085	野村	1,030
事業内容:	PR・デジタルを中心としたマーケティングコミュニケーション支援									
グリーンモンスター	157A	グロース	3/29	920~980	750,000	400,000	980	1,700	みずほ	1,619
事業内容:	体験型投資学習支援事業									
アズパートナーズ	160A	スタンダード	4/4	1,890~1,920	393,000	653,500	1,920	-	野村	-
事業内容:	シニア事業(介護付きホーム、デイサービス、ショートステイのサービス提供)及び不動産事業(介護付きホーム等の不動産開発、老朽化不動産の再生、マンション等の賃貸)									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	3/29終値 (円)
イタミアート	168A	グロース	4/8	1,580~1,600	420,000	235,500	1,600	-	東海東京	-
事業内容: BtoB向けECサイト「キングシリーズ」等を通じたオリジナル大型セールスプロモーション商材の企画・制作・販売										
ハンモック	173A	グロース	4/11	1,940~2,060	50,000	1,277,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容: 「IT資産管理・セキュリティ対策」「営業支援・名刺管理」「AIによる文字認識を活用したデータエントリー」に関する業務支援システム及びクラウドサービスの開発、提供										
Will Smart	175A	グロース	4/16	1,320~1,380	200,000	472,000	-	-	大和	-
事業内容: モビリティ業界を中心とした事業課題解決に対してDX技術を駆使したソリューションの企画・提案、ソフトウェアの受託開発及び運用支援										
レジル	176A	グロース	4/24	-	150,000	5,005,100	-	-	大和	-
事業内容: 集合住宅への電力供給及び分散型電源の開発 法人への再生可能エネルギーを主体とした電力供給 エネルギー事業者へのBPO及びSaaSの提供を通じたDX支援										
コージンバイオ	177A	グロース	4/25	-	850,000	0	-	-	野村	-
事業内容: 培地(微生物や細胞の培養に用いる生育環境のこと)の開発・製造・販売及び細胞加工物の製造受託										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1429	日本アクア	1056	987.75	901.5	1926	ライトエ	2037	2010.5	1978
2389	デジタルHD	1188	1053	1121	2492	インフォMT	416	406	380
2502	アサヒ	5582	5493	4983	2802	味の素	5660	5591.25	5003
3038	神戸物産	3737	3723	3627.5	3093	トレファク	1530	1481.25	1368.5
3180	Bガレジ	2425	2371.25	2042.5	3333	あさひ	1337	1272	1328.5
3393	スターティアH	1561	1518.25	1379	3458	シーアールイー	1461	1454	1314.5
4218	ニチバン	1984	1964	1864	4997	日農薬	824	668.25	771.5
6516	山洋電気	7050	6902.5	6350	7244	市光工	553	545.75	484
7276	小糸製	2535	2489	2398.5	7605	フジコーポ	1850	1829.25	1694.5
7725	インターアク	1325	1138	1314.5	7856	萩原工業	1662	1640	1443
7962	キングジム	898	883.5	894.5	8217	オークワ	992	877	887
8237	松屋	1135	1072	1093.5	8905	イオンモール	1792	1790	1748
9006	京急	1393	1303.5	1388.5	9201	JAL	2918	2901	2833
9216	ビーウィズ	2301	2226.5	1835.5	9381	エーアイティー	1811	1783	1654.5
9386	日本コンセプト	1845	1833.5	1710	9505	北陸電力	804	797.75	682.5
9511	沖縄電力	1169	1146	1094					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1893	五洋建	777	827.75	778	2220	亀田菓	4270	4313.75	4347.5
2222	寿スピリッツ	1917	2255.5	1967	2269	明治HD	3386	3502.5	3421.5
2317	システナ	272	276.75	348	2335	キューブシス	1105	1162	1116
3401	帝人	1410	1471.25	1418	3636	三菱総研	4960	5062.5	5157.5
4078	塚化学	1934	1999.5	1957.5	4151	協和キリン	2691	2726.25	3010.5
4180	Appier	1566	1659.25	1678	4502	武田薬	4184	4581.25	4290.5
4527	ロート薬	2967	3472.25	3049.5	4689	ラインヤフー	388	413.25	391.5
5821	平河ヒューテ	1345	1521.75	1400.5	6070	キャリアリンク	2579	2626.5	2696
6118	アイダ	889	955	899.5	6753	シャープ	831	884.5	924.5
6844	新電元	3045	3137.75	3384	6954	ファナック	4185	4305.75	4552
6961	エンプラス	7350	9126.25	7725	7616	コロワイド	2169	2348.75	2174
7731	ニコン	1531	1628.5	1549	7958	天馬	2259	2480.75	2348
8103	明和産	661	664.5	701.5	8150	三信電気	2151	2166	2193.5
9041	近鉄GHD	4452	4557	4610	9081	神奈中交	3185	3217.5	3277.5
9143	SGホールディングス	1903	2025.25	1970	9405	朝日放送HD	657	685.5	667.5
9474	ゼンリン	849	887.75	867	9692	シーイーシー	1555	1622.75	1569
9757	船井総研	2468	2574	2615.5	9831	ヤマダHD	441	450.5	453.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リーートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビル3階	TEL:0836-31-1105
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>
コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084